

高山市第九次総合計画
人口に関する調査・分析

人口に関する調査・分析の概要

人口に関する調査・分析・総括は、人口減少社会を迎え、持続可能なまちづくりを進めるため、本市における人口や産業、住民意識の現状を分析したものである。

人口に関する調査・分析の対象期間は、令和7年(2025)年から令和32(2050)年までとする。

人口構成を示す用語の定義

《年少人口：0歳から14歳 生産年齢人口：15歳から64歳 高齢者人口：65歳以上》

1. 調査分析

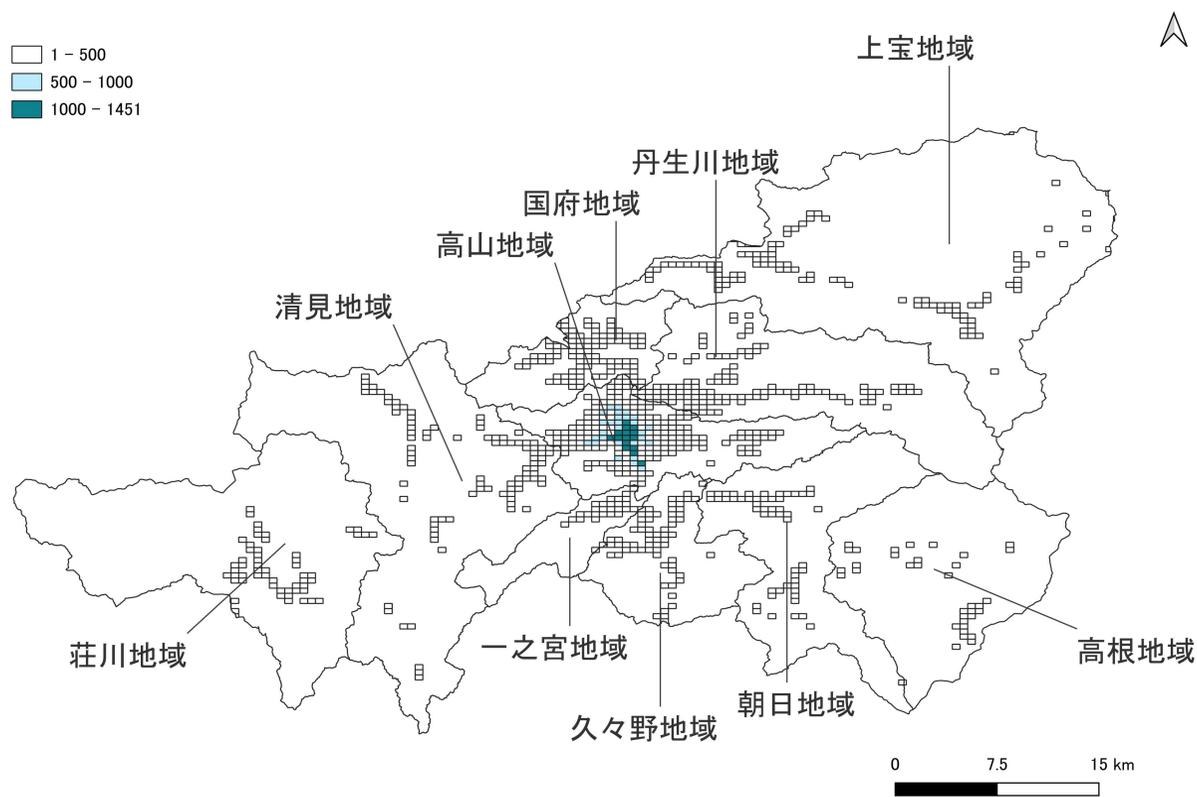
01 | 人口に関する分析

(1) 人口の分布

① 高山市内の人口分布（人口メッシュのみ）

本市の人口分布では、高山地域に人口が密集しているが、高山地域内においても密集度にバラつきが生じている。また、高山地域を中心として見ると、中心から外に広がるにつれて人口の密集度が下がっている。

荘川地域、清見地域、高根地域、上宝地域においては、非居住地域が多くある。



出所：総務省統計局（e-Stat）「令和2年度国勢調査-世界測地系（500mメッシュ）」より作成

01 | 人口に関する分析

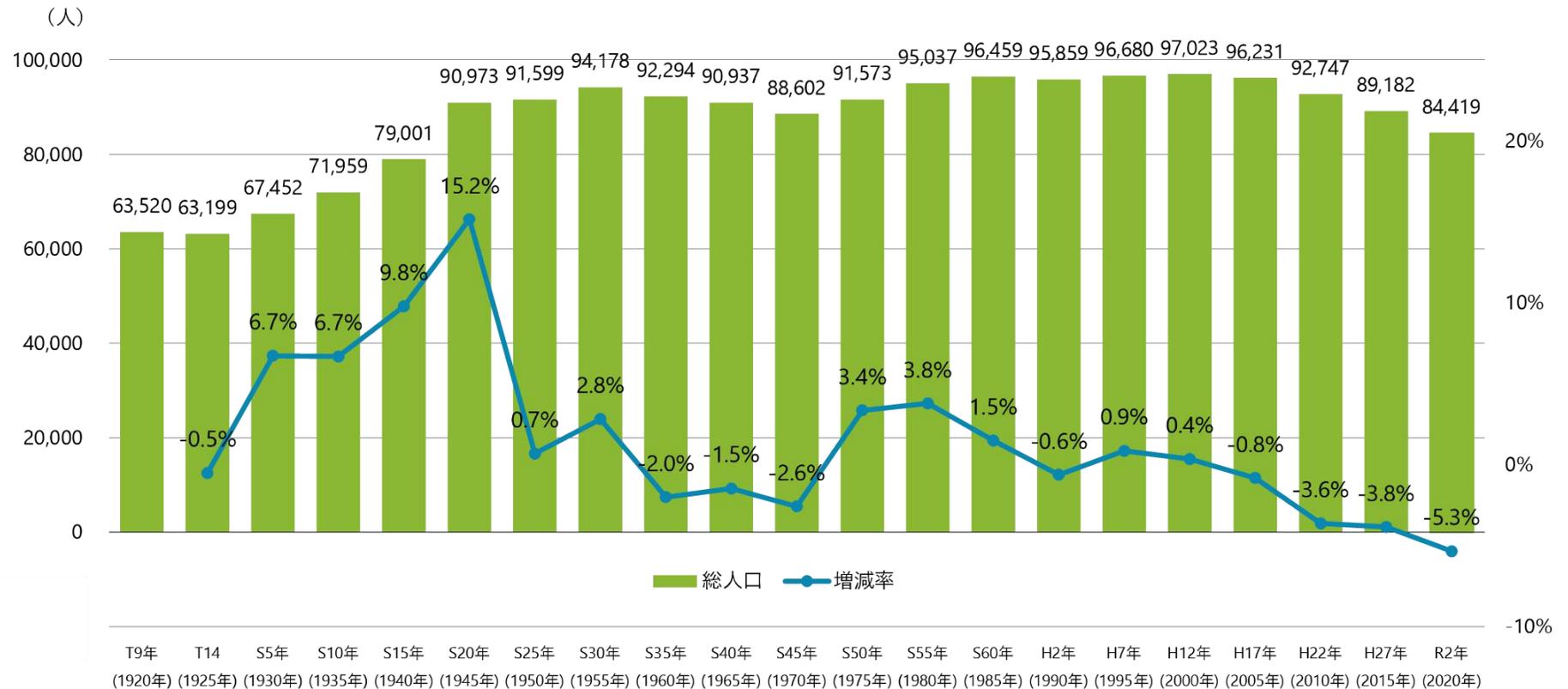
(2) 人口の推移

① 総人口の推移

本市の総人口は、平成12(2000)年の97,023人をピークに減少に転じており、令和2年(2020)年には84,419人となり、ピーク時と比較すると20年間で12,604人（13.0%）減少している。

また、増減率は令和2(2020)年は平成27年(2015)年と比較して、1.5%減少しており、人口減少が加速している。

総人口の推移



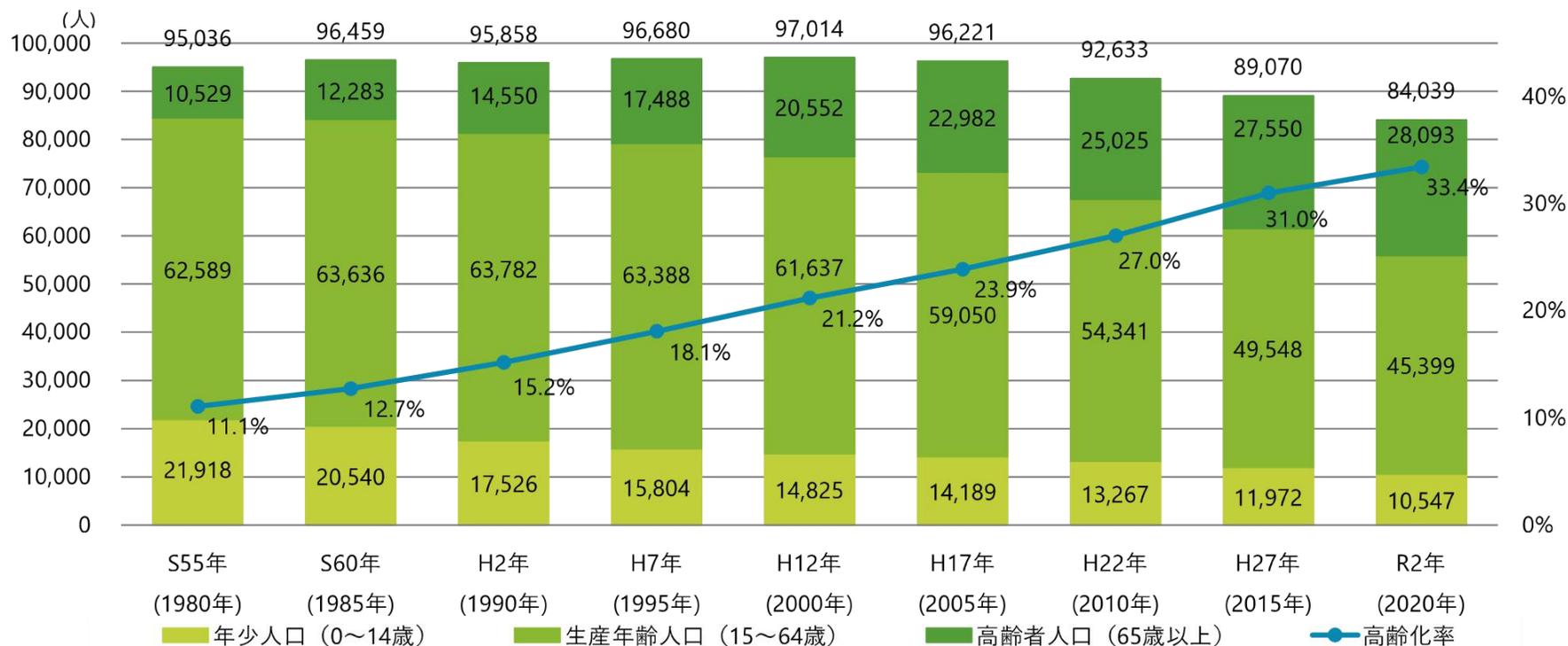
01 | 人口に関する分析

(2) 人口の推移

② 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別の人口は、昭和55(1980)年以降、年少人口は減少し続けている一方で、高齢者人口は増加し続けており、令和2年(2020)年時点で高齢化率は33.4%となっている。また、一般に「働き手」とされる生産年齢人口は平成2(1990)年をピークに、以降減少している。

年齢3区分別人口・高齢化率の推移



出典：令和2(2020)年以前 総務省「国勢調査」(総人口は「年齢不詳」を含む／年齢3区分人口は「年齢不詳」を含まない／高齢化率は「年齢不詳」を除いて算出)
令和7(2025)年以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

01 | 人口に関する分析

(2) 人口の推移

③地域別人口の推移

地域別の人口推移については、高山地区では、市街地中心部においては減少傾向、市街地郊外部においては増加傾向であるが、平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけては北地区を除き減少傾向にある。支所地域では、すべての地域において減少傾向であり、高山地域から遠い地域ほど減少率が高い傾向にある。



地域別人口の推移

地域・地区		地域別人口推移						人口増減率 (H7年→R2年)
		H7(1995)年	H12(2000)年	H17(2005)年	H22(2010)年	H27(2015)年	R2(2020)年	
高山地域	東	2,873	2,575	2,313	2,045	1,838	1,604	▲44.2%
	西	6,646	5,916	5,419	4,945	4,497	4,179	▲37.1%
	南	8,882	8,667	8,232	7,945	7,684	7,111	▲19.9%
	北	10,725	10,938	10,846	11,183	11,144	11,249	▲4.9%
	山王	9,681	10,081	9,803	9,540	9,326	8,907	▲8.0%
	江名子	3,291	3,815	4,075	4,189	4,087	3,991	▲21.3%
	新宮	6,166	6,658	7,385	7,122	7,244	6,961	▲12.9%
	三枝	3,314	3,152	3,153	2,771	2,864	2,852	▲13.9%
	大八	7,439	7,602	7,850	7,542	7,180	6,809	▲8.5%
	岩滝	519	488	459	403	350	329	▲36.6%
	花里	6,603	6,538	6,709	6,270	6,104	5,647	▲14.5%
小計	66,139	66,430	66,244	63,955	62,318	59,639	▲9.8%	
丹生川地域		4,625	4,719	4,739	4,548	4,251	3,983	▲13.9%
清見地域		2,568	2,657	2,555	2,511	2,363	2,166	▲15.7%
荘川地域		1,390	1,345	1,309	1,241	1,240	1,010	▲27.3%
一之宮地域		2,633	2,659	2,698	2,616	2,484	2,355	▲10.6%
久々野地域		4,178	4,132	4,002	3,793	3,539	3,184	▲23.8%
朝日地域		2,177	2,155	2,037	1,875	1,656	1,438	▲33.9%
高根地域		856	814	665	468	334	278	▲67.5%
国府地域		8,031	8,101	8,108	8,114	7,743	7,537	▲6.2%
上宝地域		4,083	4,011	3,874	3,626	3,254	2,829	▲30.7%
計		96,680	97,023	96,231	92,747	89,182	84,419	▲12.7%

出典：総務省「国勢調査」

注1) 『町丁・字等』で集計しているため、まちづくり協議会の範囲とは異なる場合がある。

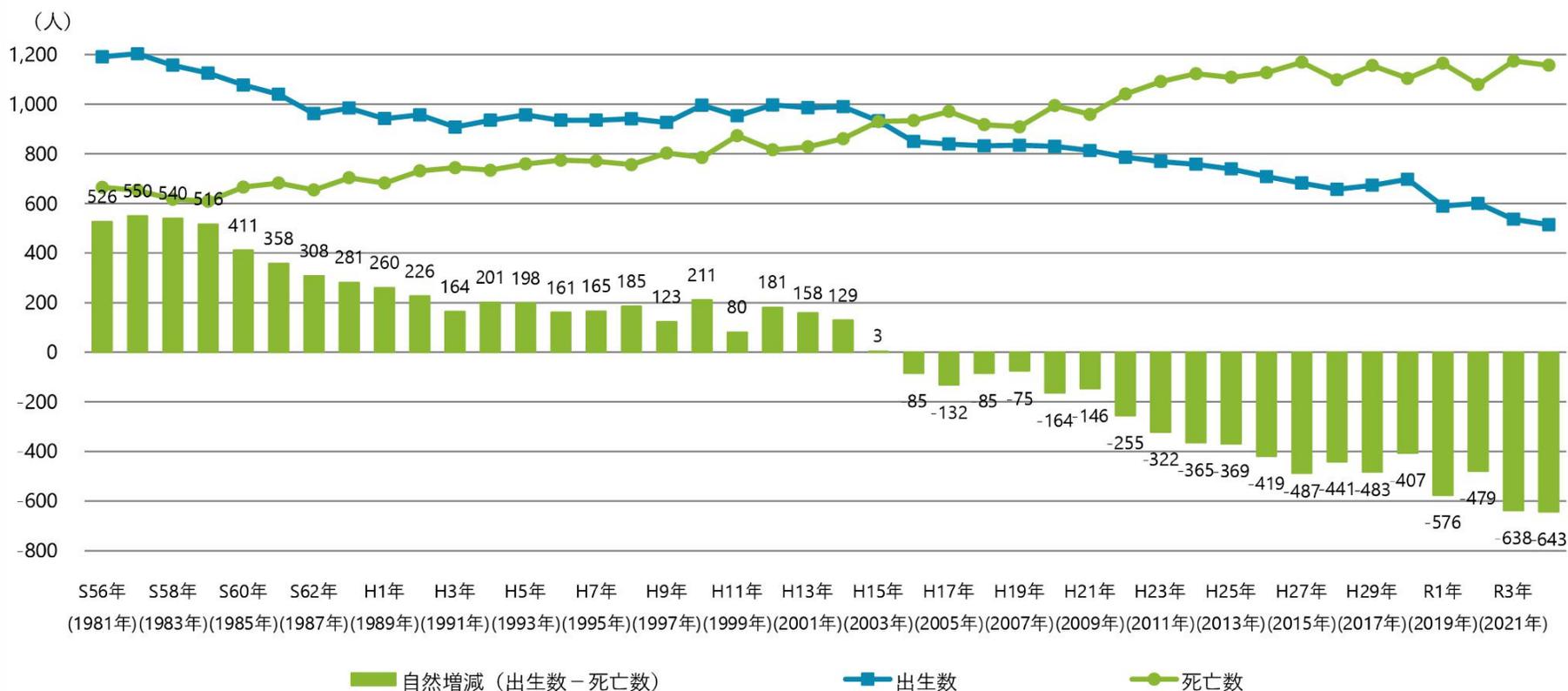
01 | 人口に関する分析

(3) 自然動態

① 出生数と死亡数

本市の自然動態の状況については、平成16(2004)年に死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。死亡数は平成23(2011)年から横ばいの傾向にあるものの、出生数が減少傾向にあるため、社会動態の減少幅が拡大している。

出生数と死亡数の推移



出所：岐阜県「人口動態統計調査」

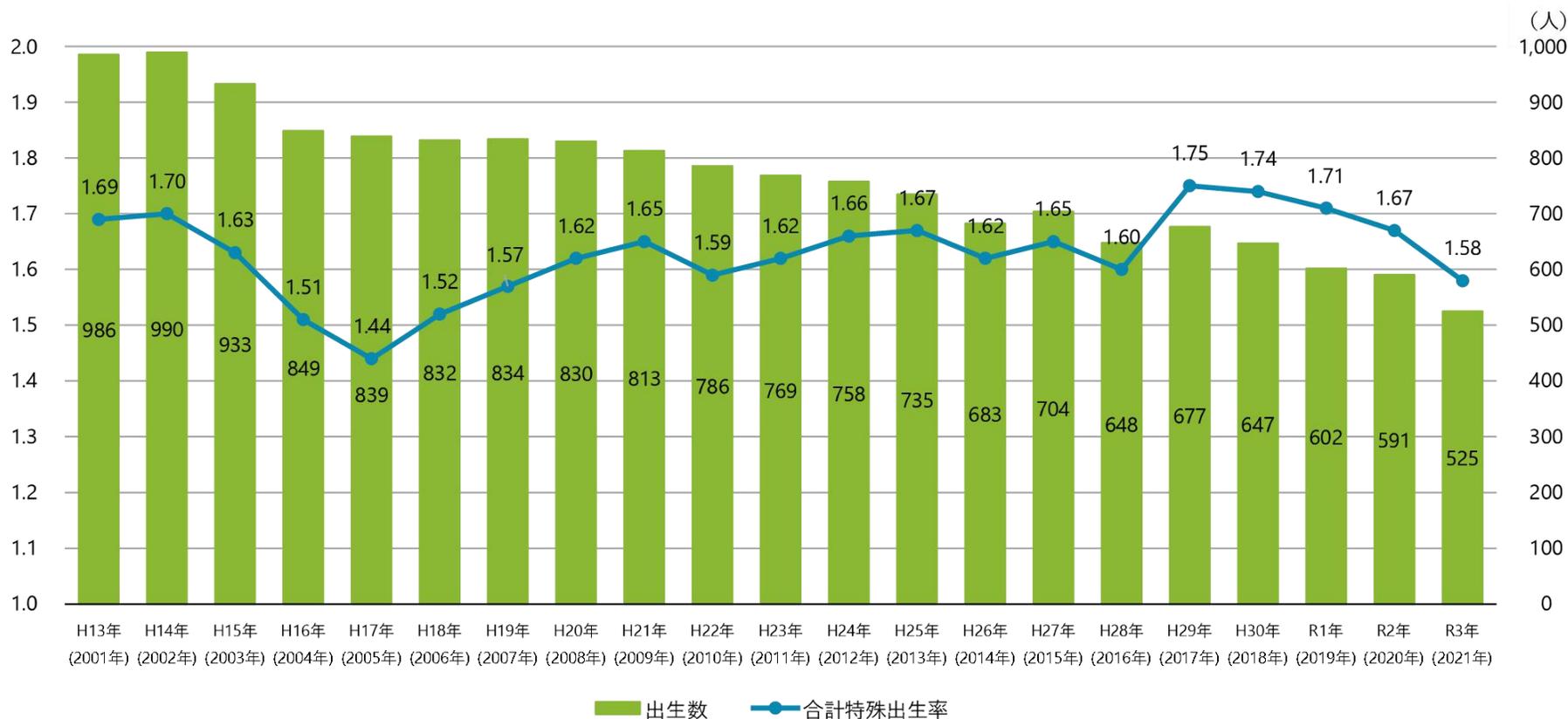
01 | 人口に関する分析

(3) 自然動態

② 出生数・合計特殊出生率

本市の出生数は、平成14(2002)年以降、全体的に減少の傾向にある。また、合計特殊出生率は、市町村合併以降、微増傾向が続いていたが、平成30(2018)年から減少に転じている。なお、令和3(2021)年の全国平均1.30（厚生労働省「人口動態統計」）を上回っているものの、人口を維持するのに必要とされる人口置換水準2.07(国立社会保障・人口問題研究所)とは開きがある。

出生数・合計特殊出生率の推移



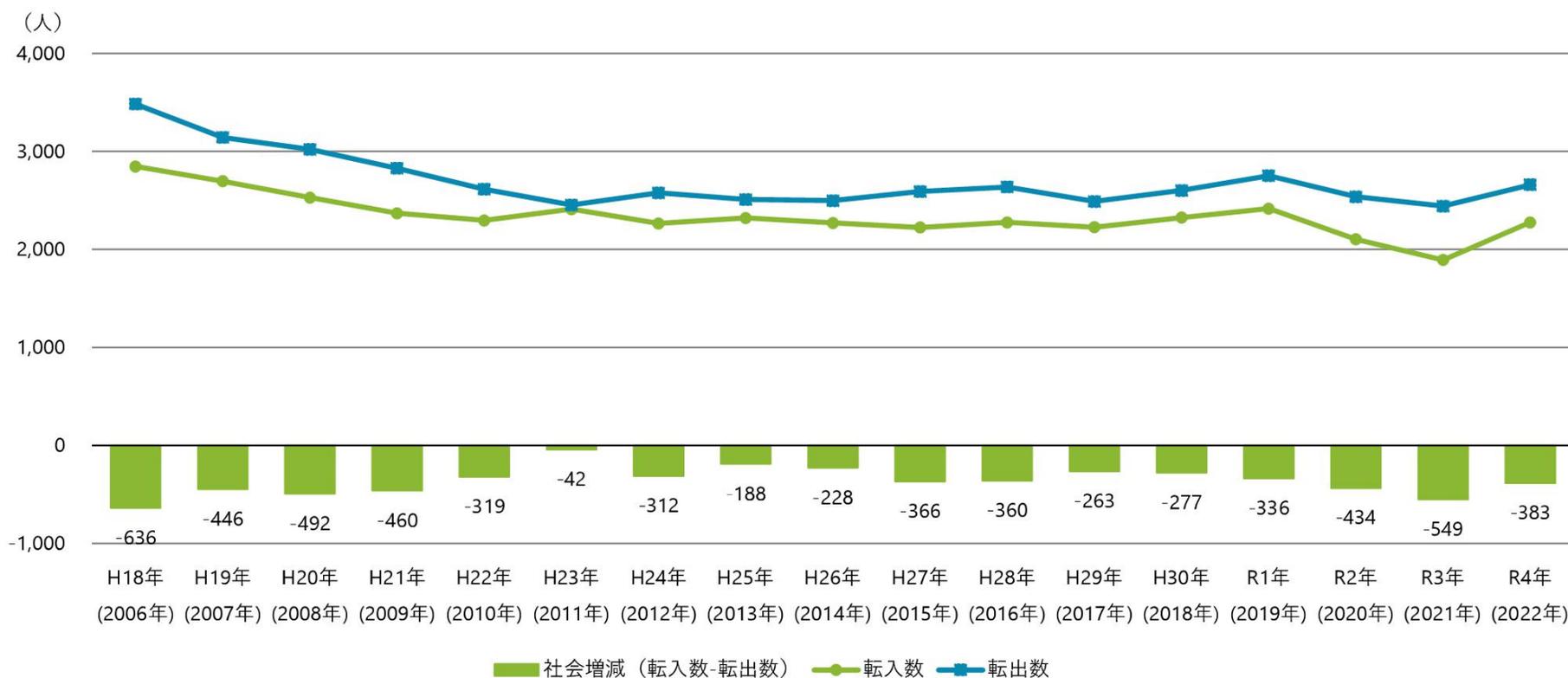
01 | 人口に関する分析

(4) 社会動態

① 転入と転出

本市の社会動態の状況については、市町村合併以降の平成18年(2006)年以降は一貫して転出超過となっており、年平均で358人の転出超過となっている。また、平成24(2012)年以降は、転出数はほぼ横ばいであるが、令和3(2021)年は一時的に転入数が2,000人を下回り、純移動数(転入数-転出数)が-500人を下回った。

転入数・転出数の推移



出所：岐阜県「人口動態統計調査」

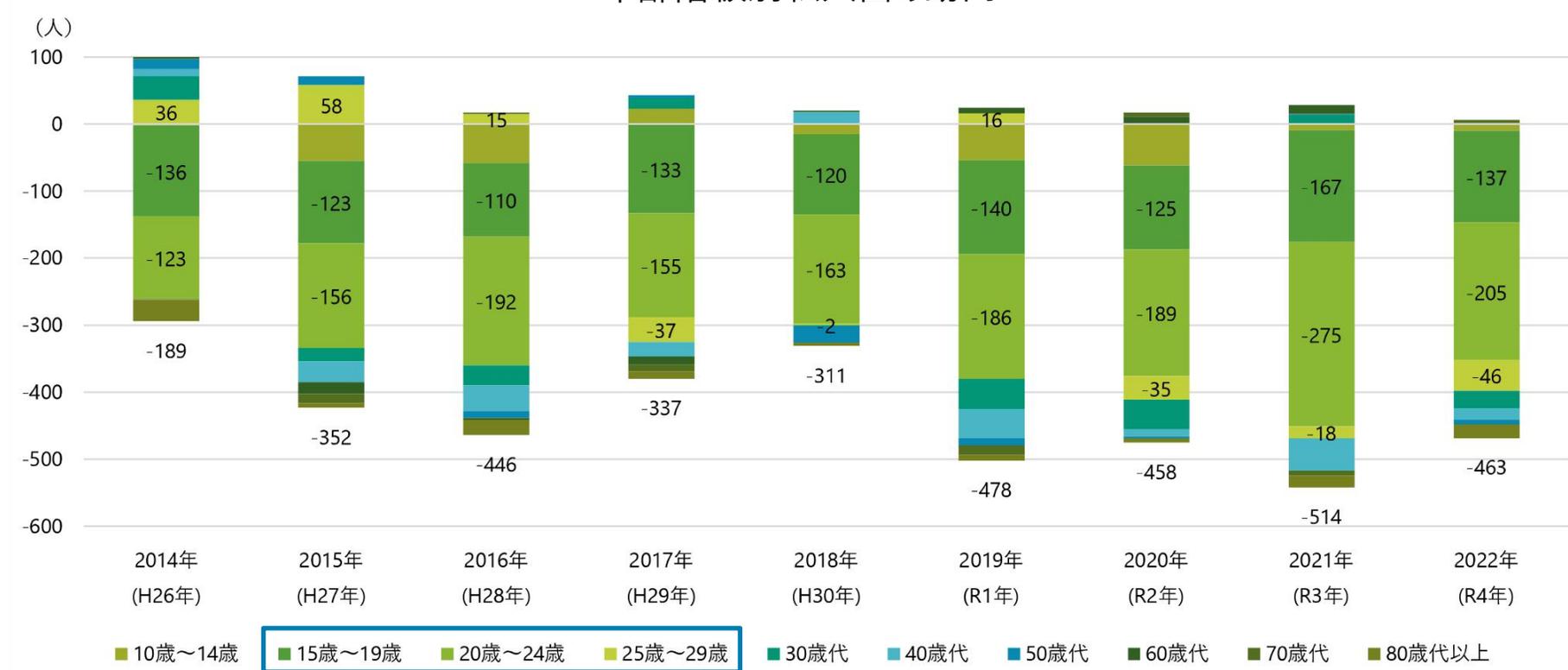
01 | 人口に関する分析

(4) 社会動態

② 年齢階級別の転入出の動向

本市の年齢階級別の社会移動は、10代後半から20代前半の転出超過が突出している傾向が続いており、要因としては市外への進学や就職による転出が多いことが考えられる。また、20代後半についても、令和元(2019)年を除いて、平成29(2017)年から転出超過となっており、生産年齢人口の中でも比較的若い層が転出していることが分かる。

年齢階級別転入出の動向



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

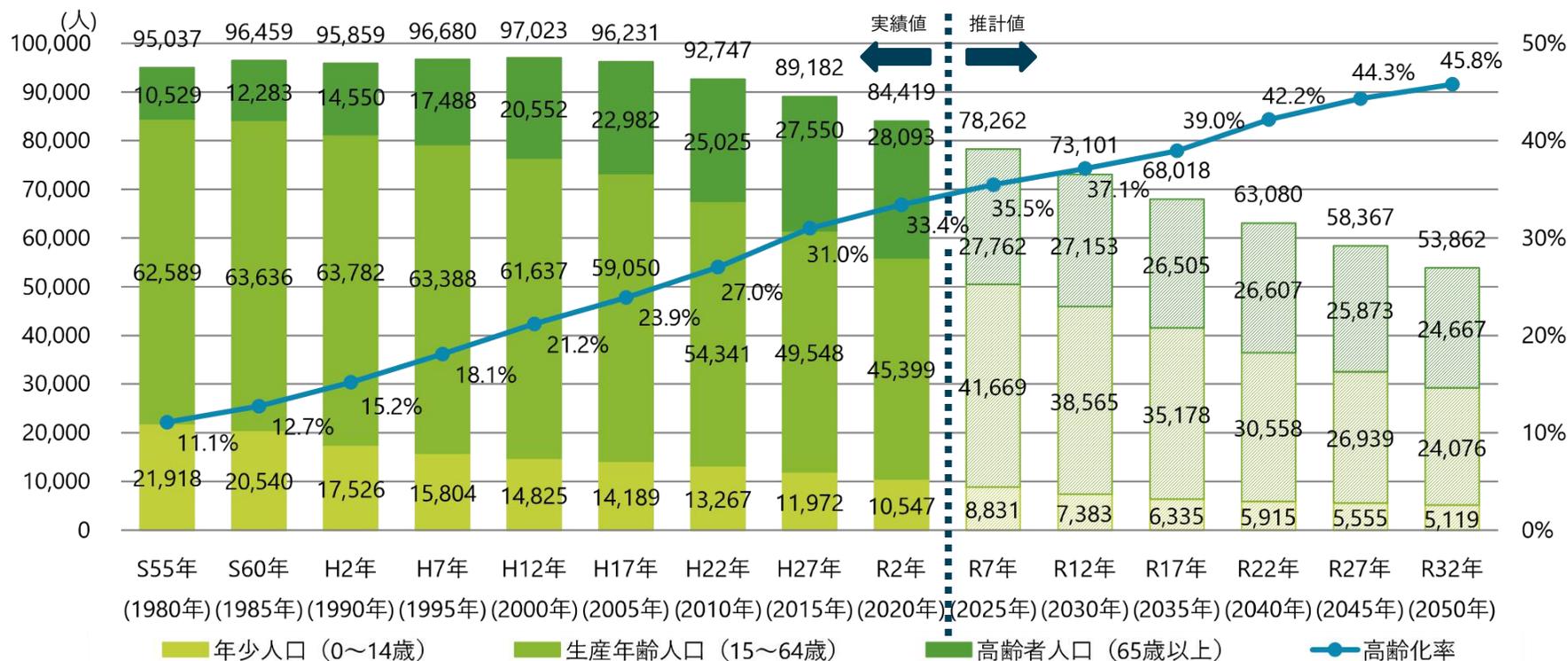
02 | 人口の将来推計

(1) 人口の推移と将来推計

① 総人口・年齢3区分別人口・高齢化率の推移と推計

国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32(2050)年の本市の人口は、令和2(2020)年の84,419人から30,557人減の53,862人(▲36.2%)となり、高齢化率は45.8%になると推計されている。また、年少人口は10,547人から5,428人減の5,119人(▲51.5%)、生産年齢人口は45,399人から21,323人減の24,076人(▲47.0%)、高齢者人口は28,093人から3,426人減の24,667人(▲12.2%)になると推計されている。

総人口・年齢3区分別人口・高齢化率の推移と推計



出典 令和2(2020)年以前：総務省「国勢調査」(総人口は「年齢不詳」を含む／年齢3区分人口は「年齢不詳」を含まない／高齢化率は「年齢不詳」を除いて算出)

令和7(2025)年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

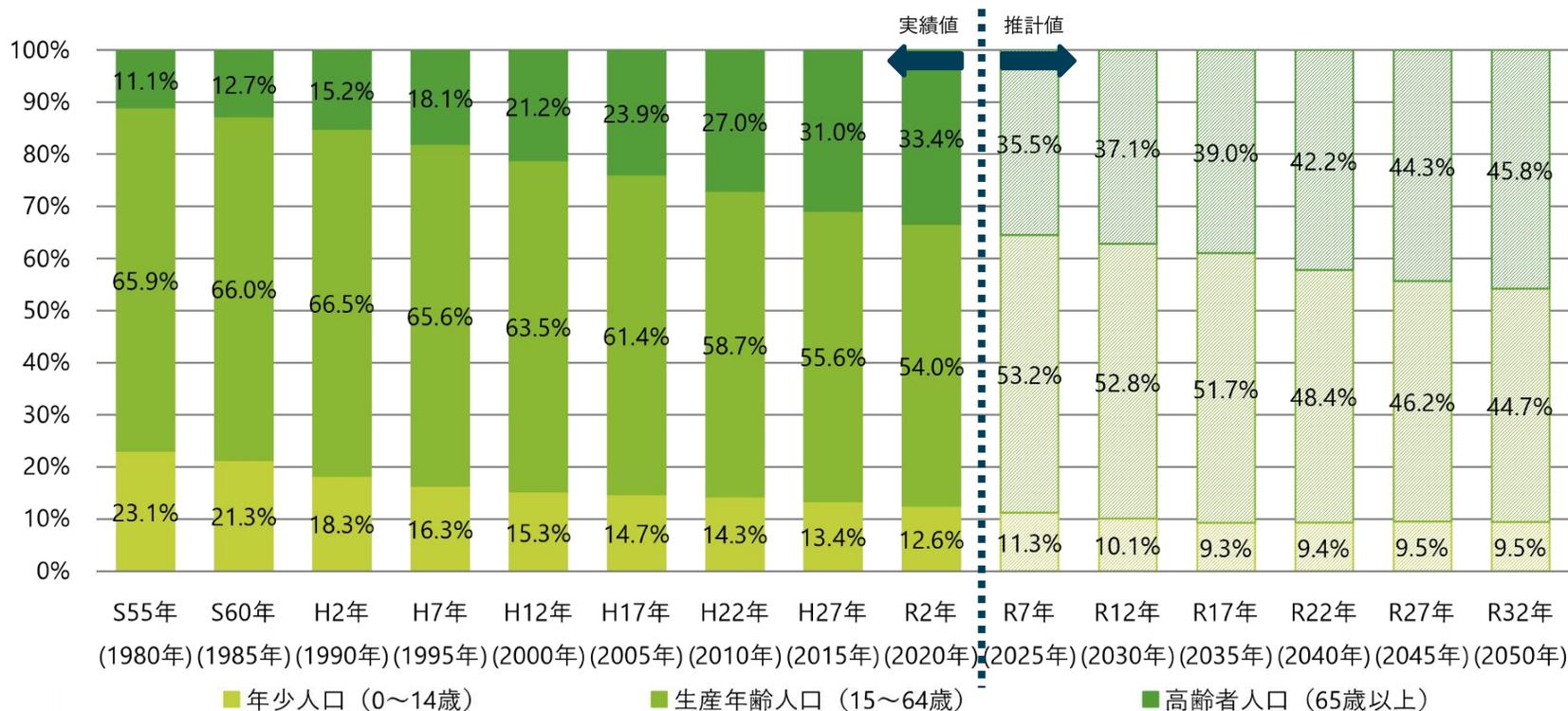
02 | 人口の将来推計

(1) 人口の推移と将来推計

② 年齢3区分別人口割合の推移と推計

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の令和32(2050)年の年齢3区分別人口割合は、年少人口・生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加がさらに進展し、年少人口は12.6%から9.5%(▲3.1%)、生産年齢人口は54.0%から44.7%(▲9.3%)、高齢者人口は33.4%から45.8%(+12.4%)になると推計されている。

年齢3区分別人口割合の推移と推計



出典：令和2(2020)年以前：総務省「国勢調査」(割合は「年齢不詳」を除いて算出)

令和7(2025)年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

02 | 人口の将来推計

(1) 人口の推移と将来推計

③ 地域別人口の将来推計

令和2(2020)年から30年後の令和32(2050)年の地域別人口推計では、人口減少率は地域によって差が大きいものの、高齢化率は総じて40%以上になると推計される。

また、支所地域の人口減少率は、総じて高山地域よりも高く、高山地域から離れた地域ほど人口減少率が高い傾向にある。高山地域においては、市中心部と郊外部で人口減少率に差がみられ、郊外部の人口減少率が低い傾向にある。

地域別人口の推計

(人)

地域・地区	実績値		推計値						人口増減率 (R2年→R32年)	高齢化率 (R32年)	
	H27(2015)年	R2(2020)年	R7(2025)年	R12(2030)年	R17(2035)年	R22(2040)年	R27(2045)年	R32(2050)年			
高山地域	東	1,838	1,604	1,449	1,298	1,153	1,025	907	807	▲49.7%	53.5%
	西	4,497	4,179	3,765	3,392	3,045	2,715	2,425	2,182	▲47.8%	51.9%
	南	7,684	7,111	6,612	6,197	5,770	5,336	4,926	4,545	▲36.1%	45.6%
	北	11,144	11,249	10,657	10,118	9,547	8,992	8,464	7,941	▲29.4%	44.0%
	山王	9,326	8,907	8,363	7,881	7,391	6,906	6,443	5,986	▲32.8%	45.1%
	江名子	4,087	3,991	3,739	3,534	3,338	3,157	2,984	2,798	▲29.9%	44.1%
	新宮	7,244	6,961	6,463	6,149	5,827	5,510	5,182	4,843	▲30.4%	43.1%
	三枝	2,864	2,852	2,661	2,513	2,351	2,186	2,038	1,890	▲33.7%	43.5%
	大八	7,180	6,809	6,368	6,025	5,676	5,304	4,919	4,556	▲33.1%	44.1%
	岩滝	350	329	315	293	268	246	219	198	▲39.8%	47.5%
花里	6,104	5,647	5,241	4,910	4,568	4,230	3,919	3,631	▲35.7%	44.6%	
小計	62,318	59,639	55,633	52,310	48,934	45,607	42,426	39,377	▲34.0%	44.9%	
丹生川地域	4,251	3,983	3,674	3,419	3,169	2,925	2,695	2,462	▲38.2%	47.2%	
清見地域	2,363	2,166	1,975	1,817	1,672	1,537	1,388	1,253	▲42.2%	50.0%	
荘川地域	1,240	1,010	910	821	738	657	588	521	▲48.4%	51.6%	
一之宮地域	2,484	2,355	2,183	2,018	1,862	1,713	1,576	1,447	▲38.6%	48.0%	
久々野地域	3,539	3,184	2,888	2,626	2,400	2,200	2,016	1,838	▲42.3%	46.5%	
朝日地域	1,656	1,438	1,278	1,146	1,035	929	825	733	▲49.0%	54.0%	
高根地域	334	278	251	218	181	146	119	93	▲66.5%	61.3%	
国府地域	7,743	7,537	6,890	6,363	5,868	5,399	4,964	4,542	▲39.7%	47.5%	
上宝地域	3,254	2,829	2,580	2,363	2,159	1,967	1,770	1,596	▲43.6%	47.4%	
計	89,182	84,419	78,262	73,101	68,018	63,080	58,367	53,862	▲36.2%	45.8%	

出典：令和2(2020)年以前 総務省「国勢調査」

令和7(2025)年以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)をもとに独自推計

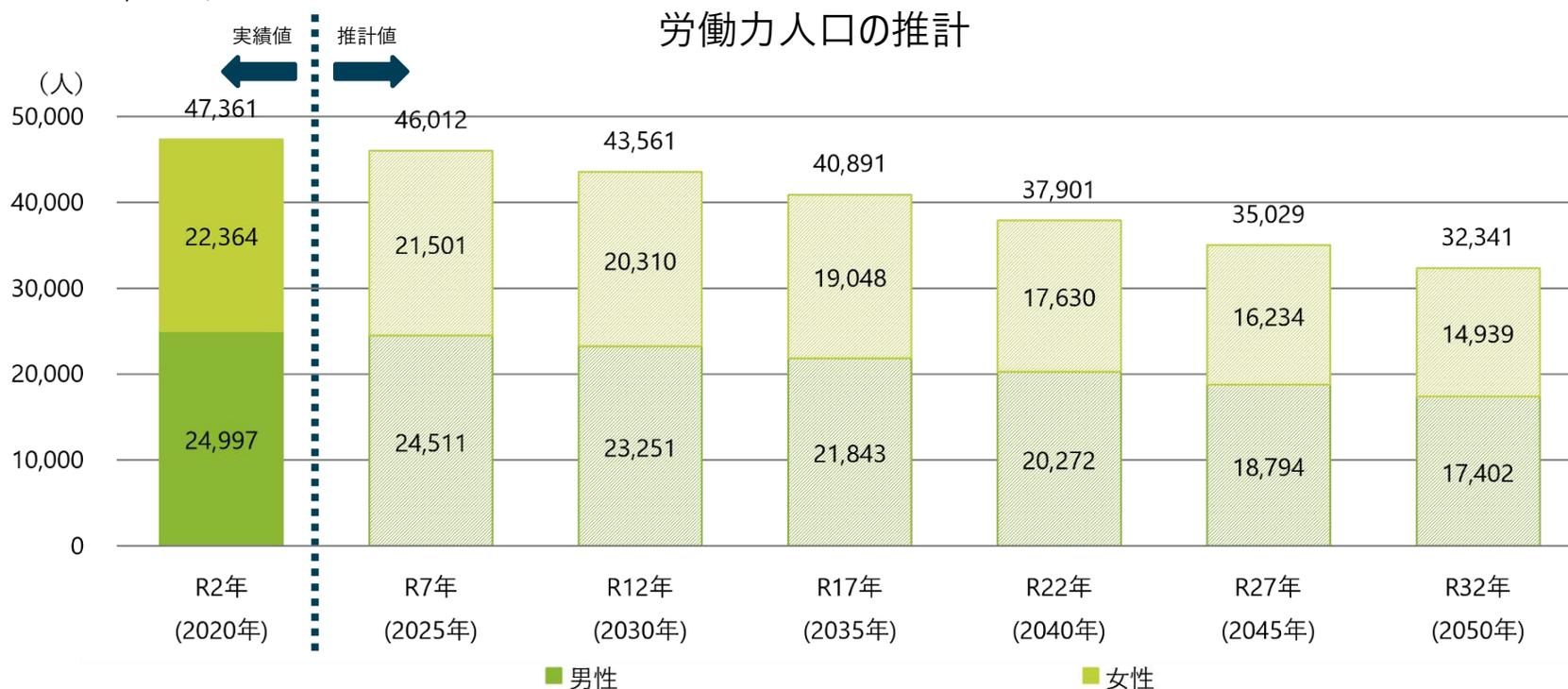
注1)『町丁・字等』で集計しているため、まちづくり協議会の範囲とは異なる場合がある。

注2) 生残率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比は、一時的な要因により変化が大きくなるため、市全体の数値を各地域に適用して推計している。

02 | 人口の将来推計

(2) 労働力人口の将来推計

労働力人口※の将来推計を、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いて、令和2(2020)年の本市の労働力率※が維持されると仮定して算出した結果、令和2(2020)年から令和32(2050)年の30年間で、全体で47,361人から15,020人減(▲31.7%)の32,341人、男女別でみると、男性は24,997人から7,595人減(▲30.4%)の17,402人、女性は22,364人から7,425人減(▲33.2%)の14,939人になると予測させる。



出典：令和2(2020)年：総務省「国勢調査」

令和7(2025)年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

※労働力人口：一定の調査期間中に、収入を伴う仕事に多少でも従事した「就業者」と求職中であった「完全失業者」の合計を指す

※労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう(労働力状態「不詳」の者を除いて算出)

03 | 産業に関する分析

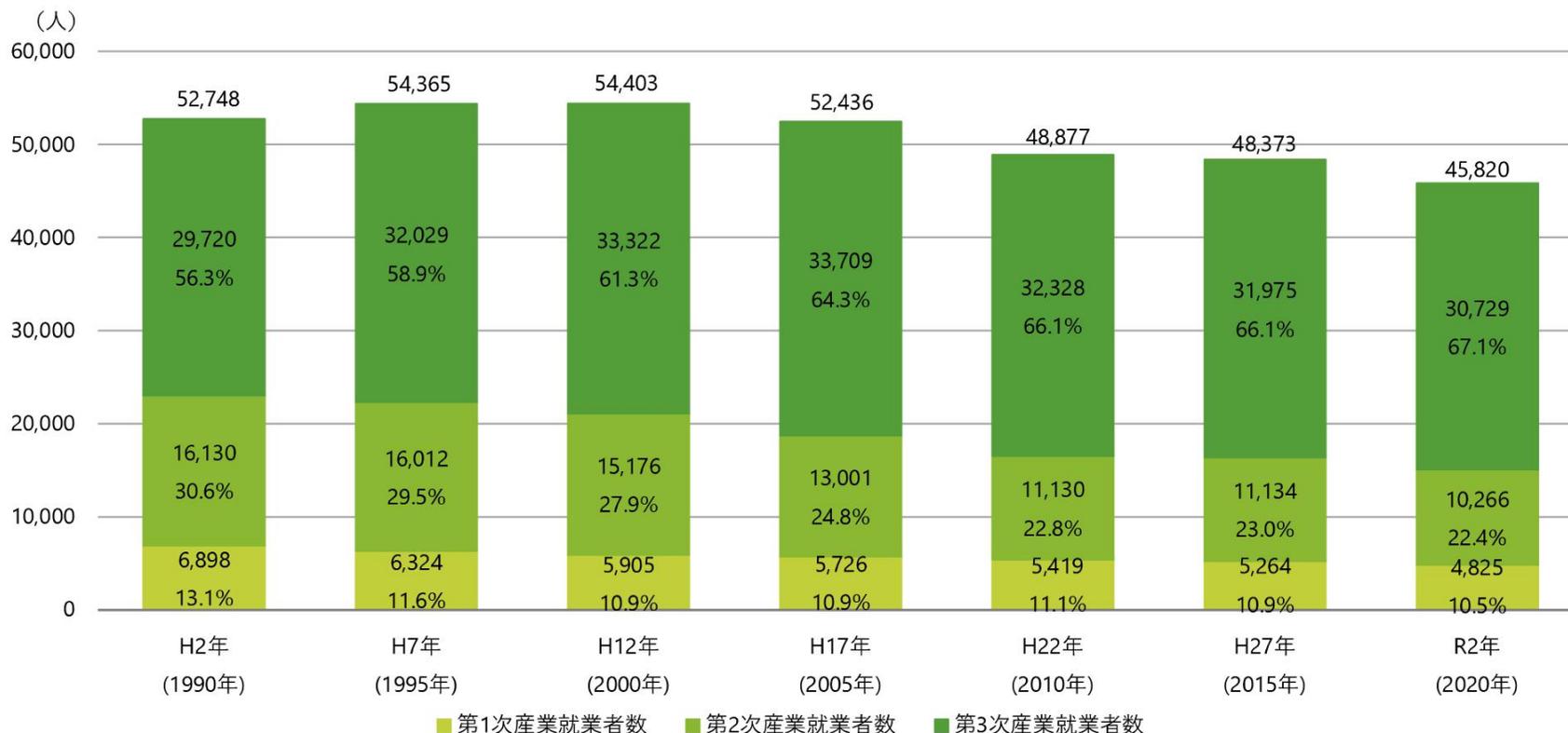
(1) 就業の状況

①産業別就業者数の推移

本市の令和2(2020)年の産業別の就業者数は、第3次産業が30,729人(67.1%)と最も多く、次いで第2次産業の10,266人(22.4%)となっており、就業者の大半は第3次産業に属している。就業者総数の推移は、平成12(2000)年以降、減少傾向にあり、この一因として、少子化や社会動態の影響による生産年齢人口の減少が考えられる。

また、就業者数の割合の推移をみると、第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加する傾向にある。

産業別就業者数の推移



03 | 産業に関する分析

(1) 就業の状況

②産業別就業者数の推移

第1次産業と第2次産業の就業者の内訳をみると、第2次産業の就業者数の減少数・減少率が第1次産業と比較して大きく、そのなかでも「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」の減少が顕著である。

また、第3次産業においては、平成12(2000)年と比較すると、「卸売業、小売業」「複合サービス事業」の減少率が大きい一方で、「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「医療、福祉」は就業者数が増加しており、全体として減少率が緩やかになっている。

産業別就業者数の推移

(人)

	H12(2000)年	H17(2005)年	H22(2010)年	H27(2015)年	R2(2020)年	対H12(2000)年
第1次産業	5,905	5,726	5,419	5,264	4,825	▲ 18.3%
農業・林業	5,870	5,698	5,404	5,248	4,818	▲ 17.9%
漁業	35	28	15	16	7	▲ 80.0%
第2次産業	15,176	13,001	11,130	11,134	10,266	▲ 32.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	133	22	25	32	16	▲ 88.0%
建設業	7,544	6,326	4,982	4,769	4,438	▲ 41.2%
製造業	7,499	6,653	6,123	6,333	5,812	▲ 22.5%
第3次産業	33,322	33,709	32,328	31,975	30,729	▲ 7.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	277	205	196	222	201	▲ 27.4%
情報通信業	-	294	251	295	311	5.8% ※1
運輸業、郵便業	2,236	1,775	1,918	1,713	1,648	▲ 26.3%
卸売業、小売業	11,991	9,259	8,450	7,793	7,086	▲ 40.9%
金融業、保険業	1,099	1,077	1,087	972	914	▲ 16.8%
不動産業、物品賃貸業	282	318	500	550	570	102.1%
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	1,251	1,242	1,211	▲ 3.2% ※2
宿泊業、飲食サービス業	-	5,351	5,267	5,009	4,589	▲ 14.2% ※1
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	1,896	1,794	1,595	▲ 15.9% ※2
教育、学習支援業	-	1,981	1,861	1,842	1,928	▲ 2.7% ※1
医療、福祉	-	4,404	5,121	5,801	6,083	38.1% ※1
複合サービス事業	-	1,099	613	760	694	▲ 36.9% ※1
サービス業（他に分類されないもの）	15,753	6,361	2,467	2,597	2,484	0.7% ※2
公務（他に分類されるものを除く）	1,684	1,585	1,450	1,385	1,415	▲ 16.0%
分類不能の産業	31	58	590	480	346	10.2

出典：総務省「国勢調査」

※1...H17年(2005年)、※2...H22年(2010年)

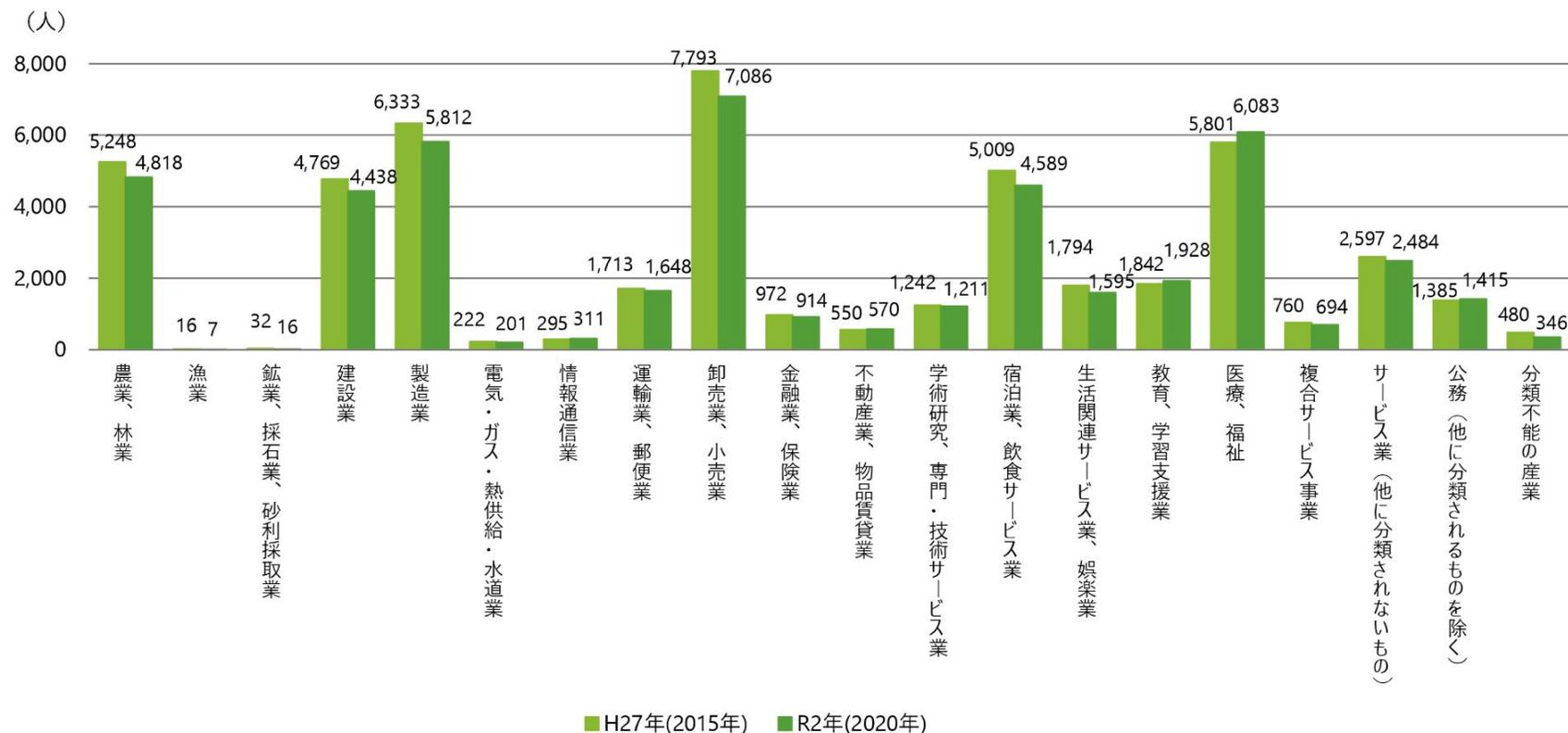
03 | 産業に関する分析

(1) 就業の状況

③直近の産業別就業者数の推移

産業別就業者数では、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」「農業、林業」「宿泊業、飲食サービス業」の順で多い。平成27(2015)年と比較すると、「製造業(2015年第2位)」と「医療、福祉(2015年第3位)」の順位が入れ替わっており、産業構造に変化がみられる。

産業別就業者数



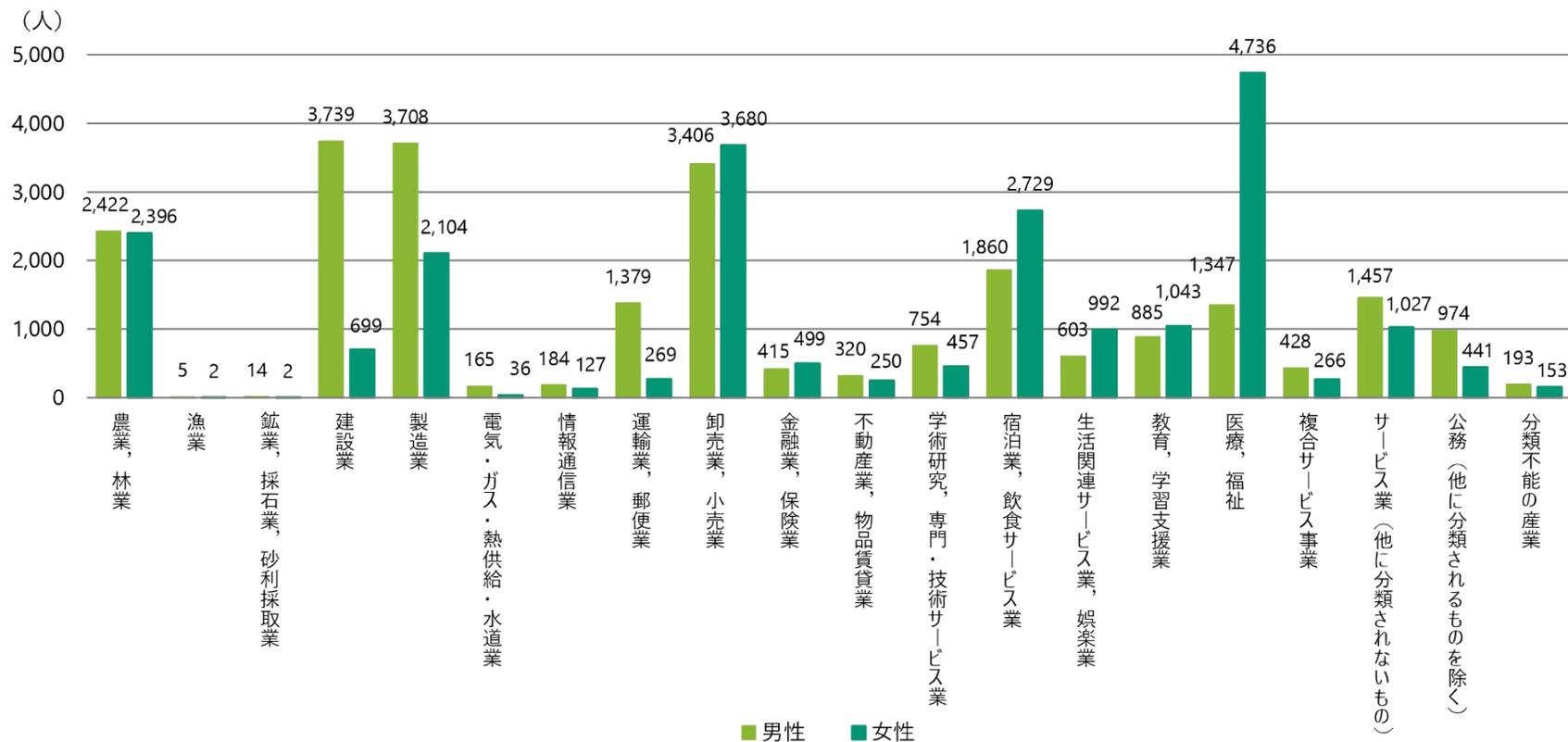
03 | 産業に関する分析

(1) 就業の状況

④男女別にみる産業別就業者数

男女別の産業別就業者数では、男性は、「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」「農業」「宿泊業、飲食サービス業」の順で多い。女性は、「医療、福祉」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「農業、林業」「製造業」の順で多い。また、このうち「建設業」「製造業」で男性の割合が高く、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」で女性の割合が高い。

男女別にみる産業別就業者数

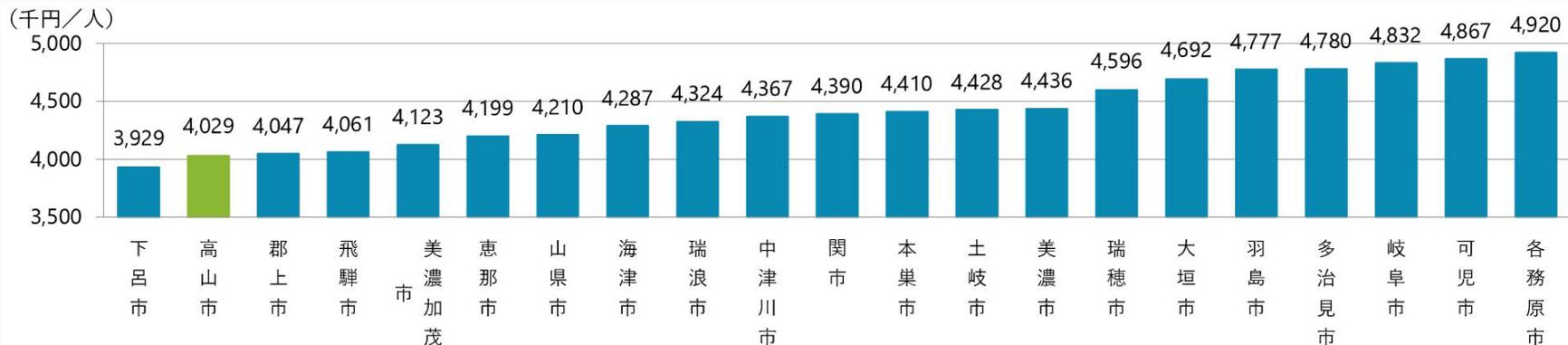


03 | 産業に関する分析

(2) 所得の状況

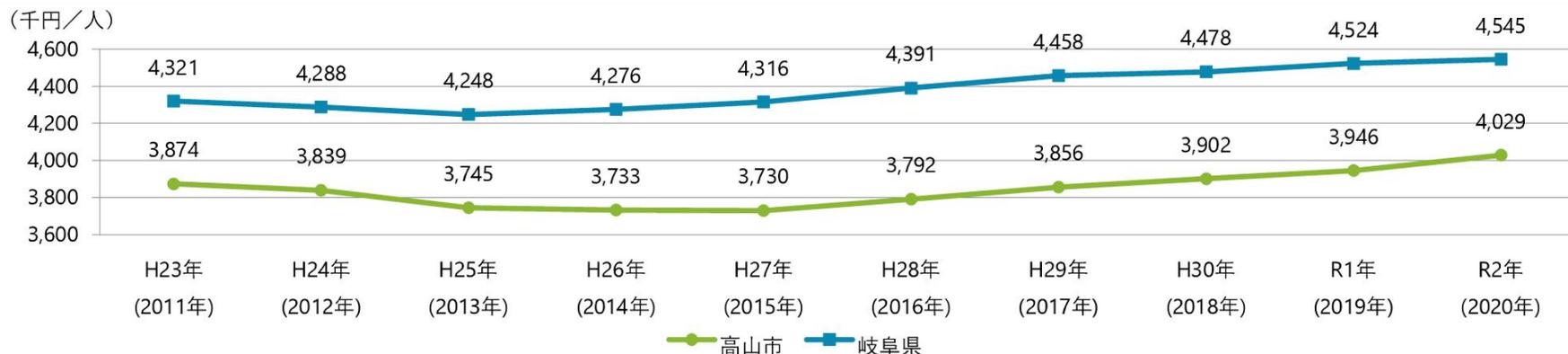
本市の雇用者1人あたりの雇用者報酬は、岐阜県内の市の中では低い状況となっている。平成23(2011)年度からの推移をみると、平成27(2015)年度までは下降したが、平成28(2016)年度から上昇に転じている。また、岐阜県平均値との差は、平成29(2017)年度まで拡大していたが、平成30(2018)年度以降はその差は縮小している。

雇用者1人あたりの雇用者報酬の比較(令和2年(2020年))



出所：岐阜県「市町村民経済計算」

雇用者1人あたりの雇用者報酬の推移



出所：岐阜県「市町村民経済計算」